



八記 博春 です

北九州市

「土石流の出口にある家屋は996戸」



◀広島市の土石流（しんぶん「赤旗」）。北九州市でも、危険戸数が多数

昭和28年大水害の被害

死者・行方不明者	83人
全・半壊家屋	3,812戸
山崖崩れ	1,083ヶ所

広島市では、ゲリラ豪雨により大きな被害が発生しました。

私は、6月市議会につづき、9月市議会でも北九州市のゲリラ豪雨対策について質問しました。

本市では、昭和28年6月に死者・行方不明者が183人にもなった北九州大水害が発生しましたが、今は、当時よりも住宅がさらに山の方へ広がっています。

平成21年と22年には、1時間に70mmを超える豪雨が降り、旦過や木町などで大きな被害が発生しました。

私の質問に当局は、「土石流の出口に建設され、全半壊する恐れのある住宅は996戸。そのほかに土石流が到達する住宅は25,861戸ある」と答弁しました。



市内で8割が浸水した（昭和28年の大門付近）

それなのに土石流などを防ぐ、本市の砂防予算はゼロ円です。

福岡県が北九州市で行う砂防事業費は、年間わずか3.4億円で、市の予算の0.07%程度に過ぎません。

このままでは必要な工事を完了させるために100年もかかります。市民の税金で、107億円のサッカー競技場や、20億円で新黒崎駅を建設するよりも、大災害が想定される砂防事業こそ急ぐべきです。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2014・11・1
No.507

関門海峡道路復活へ躍起の官民

9月議会終了後の10月15日、福岡、山口両県知事、北九州、下関両市長や議員、財界代表らでつくる下関北九州道路整備促進期成同盟は、10年ぶりに政府へ要望しました。

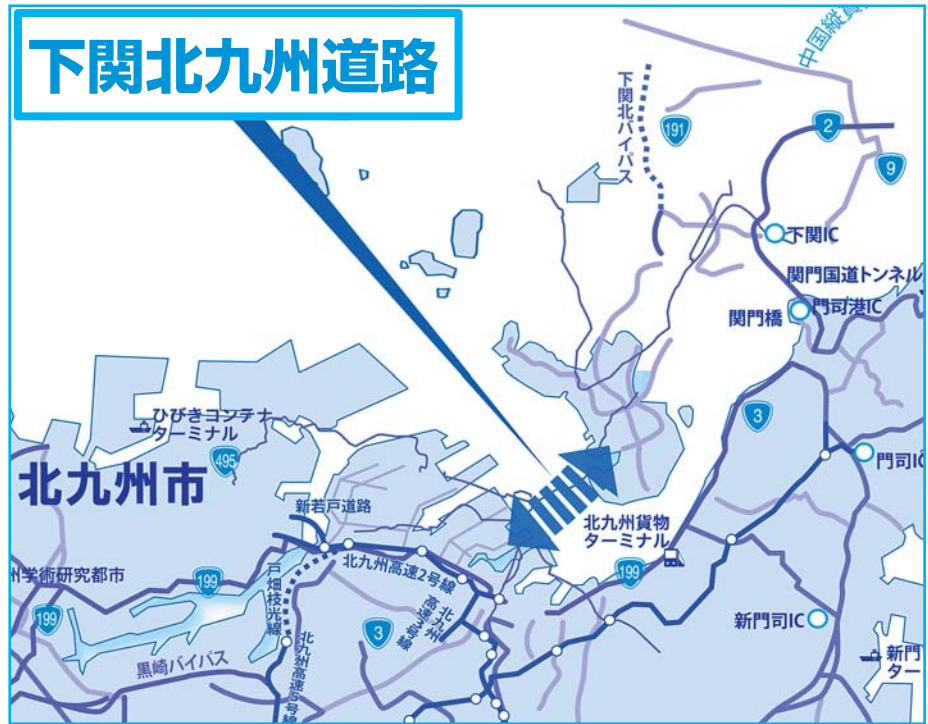
「関門海峡道路」を「下関北九州道路」に名称を変更したのは、全国6つの海峡横断プロジェクトが2008年に凍結されたために、衣替えをして復活をはかるためです。



1500億円のムダづかいは中止を

北九州市は今年度も225万円の調査費をつけて、既存のトンネルや関門橋が古くなったことを強調していますが、日本共産党の調査では既存の橋もトンネルもまだ長寿命化が可能であり、耐震性も問題ありません。

なにより交通量に余裕があるなかで、1500億円といわれる新たな海峡道路を建設するのは、ムダづかいそのもので、日本共産党は断固反対しています。



「慰安婦」問題で自民が意見書を提出

=「歴史を偽造し戦争犯罪を免罪するもの」と日本共産党が反対討論=

9月議会で自民党は「従軍慰安婦問題に関する意見書」を出してきました。

安倍政権は、「慰安婦」に対する強制性や日本軍の関与を認めた「河野談話」を覆そうと、様々な策動をしてきましたが、結局は談話を認めざるを得ませんでした。

そこで意見書は、「河野談話」には一言も触れず、朝日新聞が「慰安婦」問題で一部報道を取り消したことをもって、「誤った事実」にもとづくものと蒸し返そうとするものです。

日本共産党は反対討論をおこない、

「歴史を偽造し、戦争犯罪を免罪しようとするもので国際的にも通用しない」と厳しく批判しました。

<2014年9月議会 各意見書にたいする各会派の態度>

	日本共産党	自民党	ハートフル	公明党	維新の会	みんなの党
(注)「ハートフル」は民主、社民の合同会派						
・従軍慰安婦問題に関する意見書	×	○	×	○	○	○
・集団的自衛権行使の閣議決定撤回を求める意見書	○	×	○	×	×	×
・佐賀空港へのオスプレイ配備に反対する意見書	○	×	×	×	×	○
・消費税率の10%への中止を求める意見書	○	×	×	×	×	○
・辺野古への米軍基地建設の中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×

※○は賛成、×は反対

論戦

日本共産党が、9月議会でおこなった主な論戦を紹介します。

集団的自衛権

東北6県の市町村長9条の会が、集団的自衛権行使容認の閣議決定にたいして「わが町の住民を戦争で殺させないため」に反対するアピールを出しました。

市長の率直な見解を尋ねました。

<北橋市長の答弁>

「私の意見を申し上げることは控えさせていただきたい」

「傍観者でいいのか」と厳しく指摘しました。

アベノミクスと税収

アベノミクスで効果が出始めたと言いましたが、2013年度決算で市税が3億円余増加した中身は、右の表の通り。決して市民所得が増えたわけではありません。

株取引の所得増が個人市民税増の中心

<個人市民税 約3億1000万円増の内訳>

- ・株式等の譲渡所得増 約1億4000万円
- ・土地建物等の譲渡所得の増 約8000万円
- ・納税義務者等の増加による増 約1000万円
- ・その他（退職所得の増、税額控除の減等） 約8000万円

(北九州市の2013年度決算より)

消費税増税の影響

ことし4～6月の国内総生産（GDP）は、年率換算で7.1%減。GDPの柱である個人消費は、1997年の消費税増税後の4～6月期の13.2%減を超える19.0%減になっています。賃金は下がり、物価上昇がつづかなかで市民への影響は深刻だと指摘しました。



子ども子育て支援新制度

来年4月から実施される子ども・子育て支援新制度は、保育行政を「市場原理」と「自己責任」にゆだね、企業参入の拡大を図ろうとしています。

日本共産党は、1クラスの人数や保育士の配置、保育料などで国基準を上回る市独自の基準を設けるよう迫りました。

異常な生活保護行政

生活保護の申請から決定までの期間は原則14日以内とされていますが、北九州市では83%を超えています。一方、総務省の調査では14日オーバーが全国平均で36%です。

また北九州市では生活保護の相談に来た人のうち、保護申請者はわずか4割。そのため受給決定率は福岡県の町村の約半分です。こうした異常を追及しました。

暴力団対策

過去、若松沖の白島石油備蓄基地建設等で巨額の漁業補償が発生し、その一部が暴力団に流れていたことが判明しています。しかし市は、たとえ誰に渡ろうと漁協の配分に介入できない、との立場をとってきました。

日本共産党は、漁協が自発的に公開するよう求めるべきだと追及しました。



2014年9月議会

市民の皆さんと
力をあわせて

実現

できました

1

学校へのエアコン設置決まる

今後、4～5年かけて全校の普通教室に設置します。



2

中小企業振興条例の制定へ

日本共産党はこれまで、条例案も出して中小企業振興条例の制定を求めましたが、議会の常任委員会として、12月議会に提出する予定です。

3

若戸大橋・トンネルの無料化前倒しへ

若戸大橋・若戸トンネルの無料化の時期を、年内に明らかにすると市長が答弁。時期を前倒しする予定です。

4

暴力追放決議を全会派であげる

5

子どもの歯科検診率の向上を約束させる

6

子どものアレルギー診断書料金を、市立病院が値下げを検討すると表明

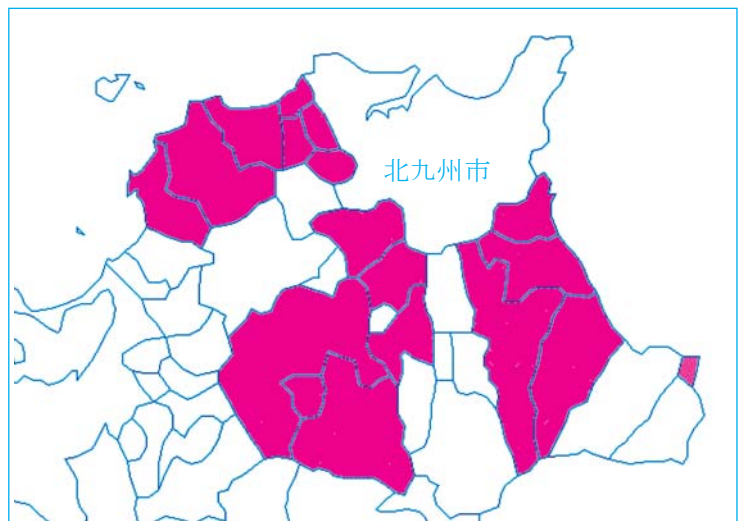
全会派が、子ども医療費助成の拡大を要求

北九州市の子ども医療費助成は、県の補助金を除くと、2007年度が約23億円、2013年度が約20億円と、ずっと横ばい状況です。入院の場合は中学校3年生までですが、通院での助成はこの6年間就学前までで留まっており、政令市中でも県内でも遅れた状態になっています。

日本共産党市議団は、議会のたびに助成年齢の拡大を要求してきました。9月議会では、他の主要会派がすべて拡充を要求したのが大きな特徴です。

日本共産党市議団は、通院も中学校3年生まで無料にするよう一貫して要求しています。

近隣の自治体はほとんど北九州市より子ども医療費助成が充実しています



※塗った自治体が、北九州市より子ども医療費助成制度がすすんでいるところ。

※みやこ町は18歳まで、行橋市、苅田町、吉富町、築上町、直方市、田川市は、中学校3年生まで無料。